

5. 日本と諸外国等における景気動向指標の現状と課題

本章では、日本と諸外国等において、景気動向を把握するためのどのような景気動向指標が作成、利用されているのかを概観し、指標作成や公表の特徴と課題を紹介する。

5.1 日本における主要な景気動向指標

5.1.1 日本国内における主要な景気動向指標

日本国内においては、景気の動向を迅速に把握し、適切に経済財政政策を運営するため、代表的な指標として、景気動向指数や全国企業短期経済観測調査（短観）、景気ウォッチャー調査等の結果が利用されている（図表 5-1）。

図表 5-1 日本における主要な景気動向指標

名称	景気動向指数	全国企業短期経済観測調査（短観）	景気ウォッチャー調査
公表主体	内閣府 http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html	日本銀行 https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/tk/index.htm/	内閣府 http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html
分類	統計	サーベイ	サーベイ
概要	生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。CIは景気変動の大きさやテンポ（量感）、DIは景気の名経済部門への波及度合いを測定し、現在はCI中心の公表形態となっている。	全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的とする長い歴史をもつサーベイ調査。	地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を迅速に把握することを目的としたサーベイ調査。
公表頻度	月次（対象月の翌々月上旬に速報を公表、中旬に改定状況を公表）	四半期（毎年3、6、9、12月に調査を実施し、原則、それぞれ4月初、7月初、10月初、12月末に調査結果を公表）	月次（対象月の翌月上旬に公表）
調査対象	先行、一致及び遅行の3系列の採用系列を採用しており、先行11、一致11、遅行6の系列から構成される。	金融機関を除く全国の資本金2千万円以上の民間企業約21万社のうち、売上高の母集団推計値の誤差率が目標範囲内にある、約1万社を対象とする。	家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種企業の経営者および従業員の約2000名を対象とする。
調査方法	統計データによる指数	調査票	調査票
対象地域	全国	全国	全国（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域に分割）

（出典）内閣府「景気動向指数の利用の手引」¹⁸および日本銀行「短観」¹⁹、内閣府「景気ウォッチャー調査」²⁰をもとにNTTデータ経営研究所が作成

¹⁸ <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>

¹⁹ <http://www.boj.or.jp/statistics/tk/gaiyo/2011/index.htm/>

²⁰ http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html

5.1.2 景気動向指数

景気動向指数は、生産や雇用、消費など様々な経済活動での重要な要素および景気変動に対して敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に利用される指標で、内閣府によって月次で作成、公表されている。

景気動向指数には、コンポジット・インデックス（CI）とディフュージョン・インデックス（DI）がある。CIは構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ（量感）を示す。一方、DIは構成指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及度を測定することを主な目的としている。

従来、景気動向指数はDIを中心として公表されてきたが、景気変動の大きさやテンポの把握が重視されるようになってきているという認識から、2008年4月以降、CIを中心として公表されるようになった。なお、DIも景気各経済部門への波及度を把握するための重要な指標であり、参考指標として公表されている。また、景気の転換点の判定にはヒストリカルDI²¹が用いられている。

CIとDIには、景気に対し先行して反応する先行指数、ほぼ一致して反応する一致指数、遅れて反応する遅行指数の3種類の指数があるが、それぞれ生産や消費、投資など様々な指標から構成される。（図表 5-2）

景気動向指数の採用系列は現在、全28系列（先行11、一致11、遅行6）となっており、採用系列は概ね景気が一循環するごとにパフォーマンスが評価され、見直しが行われている。先行指標は、一致指数に対して数か月先行した動きを見せるといわれている。（図表 5-3 および図表 5-4）

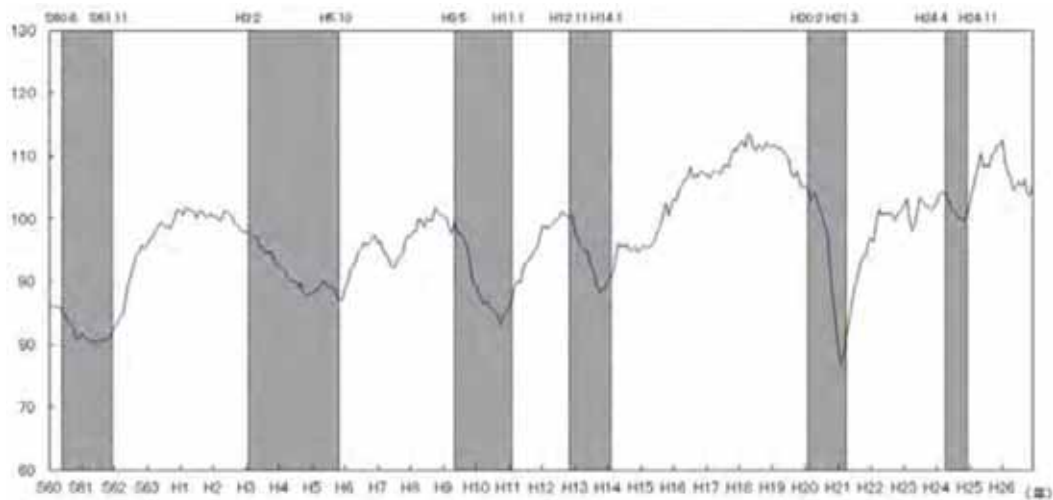
²¹ ヒストリカルDIとは、個々のDI採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）として、DIを算出したものである。

図表 5-2 景気動向指数（CI）の構成指標

分類	先行系列	一致系列	遅行系列
生産		鉱工業生産指数 鉱工業生産財出荷指数 大口電力使用量 中小企業出荷指数（製造業）	第3次産業活動指数（対事業所サービス業）
消費	消費者態度指数	耐久消費財出荷指数 商業販売額（小売業） 商業販売額（卸売業）	家計消費支出（全国勤労者世帯、名目）
投資	実質機械受注（船舶・電力を除く民間） 新設住宅着工床面積	投資財出荷指数（除輸送機械）	実質法人企業設備投資（全産業）
在庫	最終需要財在庫率指数（逆） 鉱工業生産財在庫率指数（逆）		
雇用	新規求人数（除学卒）	所定外労働時間指数（調査産業計） 有効求人倍率（除学卒）	常用雇用指数（調査産業計） 完全失業率（逆）
価格・利益	日経商品指数（42種総合） 投資環境指数（製造業） 中小企業売上げ見通しD.I.	営業利益（全産業）	法人税収入
金融	長短金利差 東証株価指数		
合計数	11系列	11系列	6系列

（出典）内閣府「景気動向指数の利用の手引」をもとに NTT データ経営研究所が作成

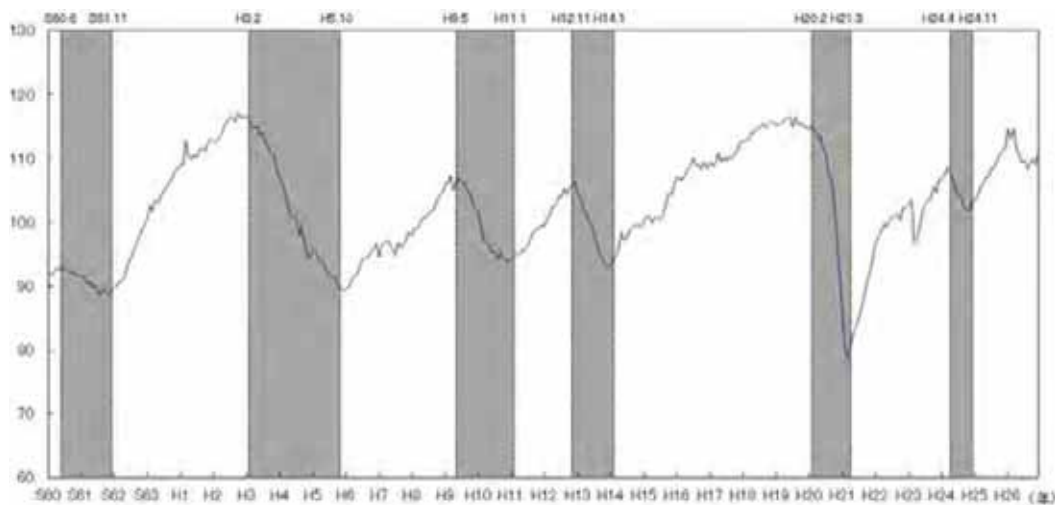
図表 5-3 景気動向指数（CI）先行指数の推移



（備考）シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4月は暫定の山、平成24年11月は暫定の谷

（出典）内閣府「景気動向指数」平成26年12月分（速報）をもとにNTTデータ経営研究所が作成

図表 5-4 景気動向指数 (CI) の一致指数の推移



(備考) シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4月は暫定の山、平成24年11月は暫定の谷

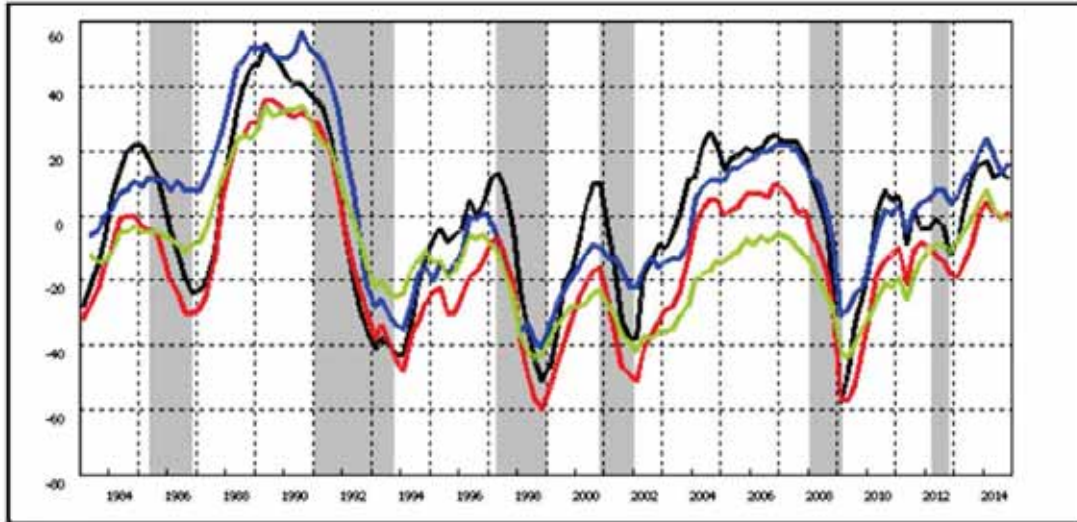
(出典) 内閣府「景気動向指数」平成26年12月分(速報)をもとにNTTデータ経営研究所が作成

5.1.3 日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)

全国企業短期経済観測調査は、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的とした、長い歴史をもつサーベイ調査で、日本銀行によって毎年3、6、9、12月に調査されている。

金融機関を除く全国の資本金2千万円以上の民間企業約21万社のうち、売上高の母集団推計値の誤差率が目標範囲内にある、約1万社を対象としている。調査項目としては、業況判断や需給判断等の企業活動状況や経済に対する見方等の判断項目、売上高や雇用者数、金融機関からの借入金等の計数項目に分けられ、日本経済の状況を測る指標として国内外の市場関係者によって活用されている。図表5-5においては、これまでの短観の推移を示す。

図表 5-5 全国企業短期経済観測調査（短観）の推移



基本設定
 期間:1983~2014 変換後期種:変換なし 期種変換方法:指定なし
 景気後退期:表示あり 積み上げ表示:なし 逆目盛りなし

系列名称 【統計種別・カテゴリ】	単位	軸	色	線種	線の太さ	グラフ点
D.1/業況/大企業/製造業/実績 【全国短観・判断項目】	%ポイント	左	黒	実線	普通	なし
D.1/業況/大企業/非製造業/実績 【全国短観・判断項目】	%ポイント	左	青	実線	普通	なし
D.1/業況/中小企業/製造業/実績 【全国短観・判断項目】	%ポイント	左	赤	実線	普通	なし
D.1/業況/中小企業/非製造業/実績 【全国短観・判断項目】	%ポイント	左	緑	実線	普通	なし

(出典) 日本銀行時系列統計データ検索サイト <https://www.stat-search.boj.or.jp/#>

5.1.4 景気ウォッチャー調査

景気ウォッチャー調査は、たとえばタクシー運転手といった地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を迅速に把握することを目的とした、内閣府によって調査、公表されるサーベイ調査である。家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種企業から選定された約 2000 名を対象としており、全国 11 の地域に分割している（図表 5-6）。

図表 5-7 に、景気ウォッチャー調査（景気の現状判断 DI）のこれまでの推移を示す。

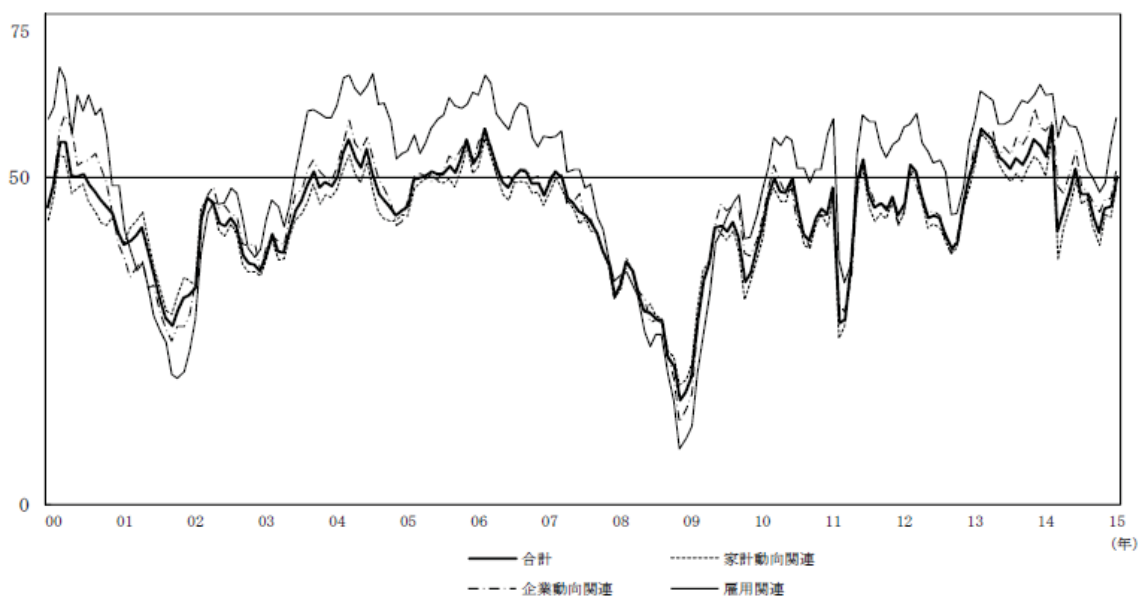
図表 5-6 景気ウォッチャー調査における対象地域

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記合計	

(出典) 内閣府 景気ウォッチャー調査 公表資料 (統計表一覧) より抜粋

http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html

図表 5-7 景気ウォッチャー調査 (景気の現状判断 DI) の推移



(出典) 内閣府「景気ウォッチャー調査」平成27年2月調査結果 全国の動向より引用

5.1.5 日本における主要な景気動向指標の現状と課題

景気動向指標については、専門家から一定の評価を獲得している指標がある一方、公表のタイムラグや精度に関する課題が一部指摘されている指標もある。本項では、日本における主要な景気動向指標における現状と課題を紹介する²²。

第1に、景気動向指数に関しては、CIによる景気判断を一定の基準の下で行っていることを評価する一方、採用系列が製造業に偏りすぎているのではないかという指摘がある。

第2に、日銀短観については、最も代表的な景況感指標は業況判断DIであるが、歴史が長く充実した時系列データ、データの信頼性、継続性、公表タイミング、HPの使い勝手などに対して高い評価を得ている一方で、対象企業が資本金2000万円以上の企業を対象としているため、小規模・零細企業が含まれていないことを指摘する専門家の意見もある。

第3に、景気ウォッチャー調査については、全体の景況感を把握しやすく、また中小企業経営者のコメントは有用であるが、掲載されるコメントがどの程度の一般性を有するものなのか、コメント数の要約を付記するなどの措置について要望する意見もある。また、歴史が浅いため、時系列データが十分でなく長期的時系列分析が難しいといった指摘もある。

上記のように、統計の作成方法そのものに関する指摘に加え、これらの統計に限らず一般的にこうした統計の調査、作成から公表までのタイムラグや公表周期の問題が指摘されており、これらの課題をビッグ・データの活用によって補完、補強することが望まれているとも言える。

<関連した委員意見、有識者・企業等ヒアリングからの意見>

- 日次データがあれば景気動向情報で最も早い景気動向分析が可能となる。例えば、東京大学では日次物価指数を作成している。ただし、月次物価指数との乖離があることに注意が必要である。(委員意見)
- 最新の景気把握が可能な情報はアンケートの速報性や、月次データを扱わずタイムラグが大きい「景気ウォッチャー調査」だと評価している。ただし、季節調整や曜日調整等が難しくなることは予想される。(委員意見)

²² 総合研究開発機構 研究報告書「統計改革への提言」(2008年10月)